



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	21,875	△4.9	2,630	723.0	2,785	—	3,021	—
2020年3月期第1四半期	23,008	10.4	320	△82.6	△17	—	△302	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,898百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △994百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	28.55	—
2020年3月期第1四半期	△2.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	233,158	75,268	32.2	710.06
2020年3月期	231,088	73,428	31.7	692.63

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 75,129百万円 2020年3月期 73,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,000	△4.3	3,200	188.1	3,300	321.3	2,600	551.0	24.57
通期	87,000	△2.4	4,500	13.2	4,500	30.2	4,500	18.8	42.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	111,075,980株	2020年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,269,288株	2020年3月期	5,269,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	105,806,700株	2020年3月期1Q	105,807,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の全世界的な拡大により、一段と弱さが増す展開となりました。中国や欧州諸国等では、一部外出規制が解除され経済活動が徐々に再開したものの、感染第二波への懸念もあり経済は低水準で推移しました。また、米国では感染症収束の兆しが見えず、景気は顕著に悪化しました。わが国では2020年5月末に緊急事態宣言が解除となりましたが、国内経済は総じて落ち込み厳しい状況にあります。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、当社主力のケミカルタンカーでは好況に転じましたが、大型原油タンカーや大型ガス船では市況が軟化しており、感染症も収束の兆しが見えていないことから、全体としては予断を許さない状況が続く見込みです。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては商業テナントの営業やイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、事務所テナントは順調な稼働を継続していることから全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては売上高は218億75百万円（前年同期比4.9%減）となりましたが、ケミカルタンカーや大型ガス船の市況が一時的に高騰したことにより外航海運業において大幅な増益となったため、営業利益は26億30百万円（前年同期比723.0%増）、経常利益は27億85百万円（前年同期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億2百万円）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、原油価格の急落や感染症の影響による原油需要の減少に伴い、陸上の貯蔵タンクが不足した影響から船腹の洋上備蓄需要が高まり一時高騰しました。しかしながら、OPECプラスによる過去最大の協調減産の決定に伴い、5月以降市況は反転し大幅に急落しました。その後、6月末にかけて減産の影響と洋上備蓄船の減少、加えて夏場の不需要期入りにより低水準で推移しました。

ケミカルタンカー市況は、当初感染症等の影響により荷動きが減少し市況は弱含みで推移しておりました。しかしながら、石油タンカーの洋上備蓄等の需要増によりケミカルタンカー市場からプロダクトタンカーが退出し、ケミカルタンカーの需給バランスが改善した影響等で5月以降好況に転じました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、当初アジア圏での需要に支えられ概ね好調に推移しましたが、その後原油生産減少に伴うLPG供給量減少と長距離航路となる米国からアジア向けの裁定取引の縮小により輸送需要が減少したこと等から、市況は軟調に転じました。LNG船市況は、LNG需要の急激な減少により米国を中心にカーゴキャンセルが相次ぎ、軟調に推移しました。

ドライバルク船市況は、感染症が北アメリカや南アメリカにも拡大したこと等により、資源及び穀物の海上荷動き量が鈍化し、総じて軟調なスタートとなりました。一方、いち早く経済活動を再開させた中国では徐々に生産活動が再開、輸入量も回復に転じ、また多数の国々で相次いで打ち出された景気刺激策もあり、市況は最悪期を脱し回復基調の中で第1四半期末を迎えました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥107.74/US\$（前年同期は¥110.73/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$207/MT（前年同期はUS\$429/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$328/MT（前年同期は使用せず）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの燐酸液や好採算のスポット貨物を積極的に取り込むことにより運航採算は大きく改善しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業においても、数量輸送契約やスポット貨物の集荷により効率的な配船に努め採算は改善しました。

大型ガス船においては、LPG船及びLNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。また、新たに締結した定期用船契約向けに、サステナビリティへの取り組みの一環として、従来の重油のみならずLPGを推進燃料とすることができる当社初のLPG2元燃料主機関を搭載する大型LPG船を発注しました。

ドライバルク船においては、市況が軟調に推移する中、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。尚、当第1四半期において、感染症の世界的な拡大によるスポット市況軟化の影響を避けることはできませんでした。尚、当第1四半期において、新造船2隻を含む計3隻が新たに運航船隊に加わりました。

以上の結果、外航海運業の売上高は172億40百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は16億69百万円（前年同期は営業損失3億6百万円）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、感染症拡大の影響に伴う移動制限や国内工場の稼働鈍化によりLPG需要が下がる中、家庭用LPG需要及び製油所間転送需要は底堅く、堅調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕及び設備検査等に伴い出荷は低調に推移しましたが、業界全体としては底堅いプラント間転送需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、船腹需給は均衡して推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量がプラントの定期修繕等に伴い低調であったことや感染症の拡大により中国及び東南アジアのプラントの稼働が鈍化したこと等から、軟調に推移しました。また、同じく感染症の影響による輸送需要の鈍化に伴い、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船の市況も軟化しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、感染症の拡大に伴うLPG需要の低下と石油化学ガス出荷プラントの定期修繕並びに設備検査等による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、プラントの定期修繕等によって稼働が減少した影響を完全に避けることはできませんでしたが、当社の安定運航への評価を得た結果、定期用船契約更改時において市況下落の影響を軽減化し、安定した貸船料収入を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は20億67百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は59百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも徐々に現れ始めたことから上昇基調の鈍化が見られました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の延期や固定費削減のための事業所縮小等を行いました。加えて、景気の急速な悪化にも連動しオフィス需要が減少したことから空室率も上昇に転じました。

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症拡大によりイベントが実施されず非常に厳しい状況となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大による緊急事態宣言を受け広告需要が大幅に減少しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントでは大きな影響はないものの、商業テナントでは感染症の拡大に伴って2020年3月末から7月初旬まで行われたロックダウン等の影響を受け厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響は出ましたが、事務所テナントは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、施工会社による工事の中断が一時ありましたが、既に新築建物の鉄骨建方工事を再開しており、現在のところ2021年6月末の竣工を予定しています。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、感染症拡大による緊急事態宣言発令及びイベントの自粛要請を受け臨時休館したことにより、収益に大きな影響を受けました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、広告需要の減少と感染症拡大防止を目的とした営業自粛の影響により、収益が大きく減少しました。

英国ロンドンの不動産事業においては、本年3月に同地で都市封鎖が開始され商業テナントは休業となりましたが、本物件の保有子会社は12月31日を決算日としており都市封鎖以前の損益が合算されたため、当第1四半期連結会計期間は収益増加に寄与しました。

以上の結果、不動産業の売上高は25億99百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は9億2百万円（前年同期比69.7%増）となりました。これは、前年同期に飯野ビルディングにおいて一部テナントの退去があった影響で、原状回復工事による売上高の計上及び空室期間が生じたことによる賃料収入の減少等があったためです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、2,331億58百万円となりました。これは主に船舶の竣工及び取得によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、1,578億90百万円となりました。これは主に運転資金の借入の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加し、752億68百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(2020年5月15日)は2020年4月から9月の間(第2四半期連結累計期間)は感染症の影響が継続するという前提のもと、売上高の減少及び費用の増加等を織り込んでおりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、当社主力のケミカルタンカーを中心に前回発表時の前提と比して海運市況が大幅に上昇したこと等から当初の予想を大きく上回りました。また、足元の海運市況においても前回発表時の前提と比較すると高水準であるため、当第2四半期連結累計期間の業績は大幅の改善を見込んでおります。一方で、感染症は現在も世界的な拡大を続けており、収束時期については不透明感を一層強めているため、通期連結業績予想においては2020年10月以降も当期末まで感染症の影響が継続するという前提で見直しを行いました。

2021年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2020年5月15日発表)	今回予想 (2020年8月7日発表)	増減額/増減率
売上高	42,000	43,000	+1,000/+2.4%
営業利益	1,100	3,200	+2,100/+190.9%
経常利益	1,000	3,300	+2,300/+230.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,200	2,600	+1,400/+116.7%

2021年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (2020年5月15日発表)	今回予想 (2020年8月7日発表)	増減額/増減率
売上高	88,000	87,000	△1,000/△1.1%
営業利益	3,800	4,500	+700/+18.4%
経常利益	3,600	4,500	+900/+25.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	4,500	±0/±0%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<前回発表予想前提>

為替レート 105円/US\$

船舶燃料油価格 上期US\$250/MT、下期US\$360/MT

(油種:C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

上期US\$300/MT、下期US\$500/MT

(油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

<今回発表予想前提>

為替レート 105円/US\$

船舶燃料油価格 上期US\$250/MT、下期US\$360/MT

(油種:C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

上期US\$300/MT、下期US\$500/MT

(油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,211	12,805
受取手形及び売掛金	7,006	6,044
貯蔵品	2,451	2,076
商品	90	111
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,744	1,755
未収還付法人税等	65	102
その他	4,315	4,891
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	29,884	27,786
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	84,065	86,463
建物及び構築物(純額)	39,561	41,477
土地	41,612	42,746
リース資産(純額)	6,202	5,411
建設仮勘定	10,422	9,927
その他	194	178
有形固定資産合計	182,056	186,202
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	542	536
無形固定資産合計	551	545
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762	16,163
長期貸付金	186	192
退職給付に係る資産	—	7
繰延税金資産	101	101
その他	2,548	2,162
投資その他の資産合計	18,597	18,625
固定資産合計	201,204	205,372
資産合計	231,088	233,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,136	4,557
短期借入金	34,892	38,912
未払費用	290	316
未払法人税等	219	64
前受金	2,873	2,571
賞与引当金	311	97
リース債務	1,907	5,093
その他	1,935	2,785
流動負債合計	47,563	54,394
固定負債		
長期借入金	91,435	87,950
役員退職慰労引当金	62	49
退職給付に係る負債	705	728
特別修繕引当金	3,025	3,399
受入敷金保証金	8,201	8,545
リース債務	4,471	463
繰延税金負債	1,954	2,127
その他	244	235
固定負債合計	110,097	103,496
負債合計	157,660	157,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	52,542	54,505
自己株式	△3,245	△3,245
株主資本合計	70,002	71,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,259
繰延ヘッジ損益	725	391
為替換算調整勘定	756	513
その他の包括利益累計額合計	3,283	3,164
非支配株主持分	143	140
純資産合計	73,428	75,268
負債純資産合計	231,088	233,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	23,008	21,875
売上原価	20,845	17,654
売上総利益	2,163	4,221
販売費及び一般管理費	1,843	1,591
営業利益	320	2,630
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	197	360
持分法による投資利益	139	168
その他	5	24
営業外収益合計	361	563
営業外費用		
支払利息	396	336
為替差損	210	39
その他	92	33
営業外費用合計	698	408
経常利益又は経常損失(△)	△17	2,785
特別利益		
固定資産売却益	—	275
特別利益合計	—	275
特別損失		
固定資産除却損	—	7
投資有価証券評価損	129	—
特別損失合計	129	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146	3,053
法人税等	142	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288	3,014
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△302	3,021

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288	3,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362	456
繰延ヘッジ損益	△315	△40
為替換算調整勘定	84	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△306
その他の包括利益合計	△706	△117
四半期包括利益	△994	2,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,029	2,901
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,451	2,178	3,378	23,008	—	23,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	△124	128	27	31	△31	—
計	17,328	2,306	3,405	23,039	△31	23,008
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△306	94	532	320	—	320

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,327	1,976	2,573	21,875	—	21,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	△86	92	27	32	△32	—
計	17,240	2,067	2,599	21,907	△32	21,875
セグメント利益	1,669	59	902	2,630	—	2,630

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。